

WITH/AFTERコロナにおける学生支援について

(令和2年11月30日開催)

1. 奨学金事業	
(1) 令和2年度計画進捗状況	4
(2) 新型コロナウイルス緊急対応	5
2. 留学生支援事業	
(1) 令和2年度計画進捗状況	7
(2) 新型コロナウイルス緊急対応	9
3. 学生生活支援事業	
(1) 令和2年度計画進捗状況	11
(2) 新型コロナウイルス緊急対応	11
4. 財務・その他	
(1) 令和2年度計画進捗状況	13
(2) 新型コロナウイルス緊急対応	13
(3) 大規模自然災害対応	13

1. 奨学金事業

1. (1) 令和2年度計画進捗状況

令和2年度上半期の状況

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済状況の悪化により、想定された課題は以下のとおりであるが、上半期には顕在化していない

区分	想定された課題
①	延滞者の増加 ⇒ 返還金の確実な回収への支障
②	家計急変申請者の増加 ⇒ 処理遅延による適時・適切な支給への支障
③	減額返還・返還期限猶予申請者の増加 ⇒ 処理遅延による迅速な審査結果通知への支障

①について、**延滞者は増加していない**

②について、**事務処理の体制を強化し対応中**

③について、**緊急事態宣言下での事務処理の遅れは解消**

令和2年度下半期の課題

- ・今後、経済状況のさらなる悪化により、引き続き上記①～③が課題として想定される
- ・仮に下半期においても顕在化せず、計画どおり貸与・給付、返還業務が実施された場合でも、回収に係る定量的指標については、前年度よりさらに厳しい目標値が設定されているため、達成は困難

(総回収率)

令和2年9月末 43.88% (前年同月より0.41ポイント上昇)

上半期と同様に、堅調に推移したとしても、令和2年度計画値※には到達しない見込み

※中期計画期間(最終年度令和5年度)目標値91.40%と平成30年度実績88.28%の差を按分した89.53%

2. (1) 新型コロナウイルス緊急対応

家計の急変等により学業継続が困難となった学生への緊急支援

- 「**学びの継続**」のための『**学生支援緊急給付金**』
アルバイト収入が大幅に減少した学生等に対して、**10万円（非課税世帯の場合20万円）**を支給
- **緊急特別無利子貸与型奨学金の創設**
アルバイト収入が大幅に減少した学生等に対して、緊急的に有利子奨学金を実質無利子で貸与（利子を国が補填）
- **家計急変世帯への緊急対応**
給付型奨学金において、**家計急変後の所得見込み**で判定

貸与型奨学金の返還困難者への負担軽減策を拡充

- **返還期限猶予制度の充実**
申請書**のみ**の提出で迅速に振替を停止<5~7月実施>
猶予制度（経済困難事由等）を上限（通算10年）まで利用した方についても申請可
(1度につき最大1年延長可)

2. 留学生支援事業

2. (1) 令和2年度計画進捗状況①

令和2年度上半期の状況

- ・新型コロナウイルス感染拡大による各国の入国制限等により、様々な影響が出ている状況であり、計画達成にも影響が及ぶ見込み

区分	主な影響	主な対応・対策	
外国人留学生	情報提供	・日本留学フェア・説明会等対面イベント中止	・フェア、説明会等イベントのオンライン化
	日本留学試験	・第1回日本留学試験の中止	・第1回試験の中止による返金対応 ・今後のIBT・CBT化について検討 ・新型コロナウイルス感染症対策の策定 ・感染症対策を講じ第2回試験実施（会場数増） ・新型コロナにより受験できなかった者を対象に追試験実施
	日本語教育	・緊急事態宣言下の休校⇒授業時間減少、遅れ ・来日できない学生多数（対面授業が実施できないことでの学修の遅れ）	・土曜日に補講を実施 ・来日できない学生への遠隔授業実施 ・検温や健康管理等の対策（構内での行動制限）
	学資金支給	・渡航制限により留学生の帰国や来日に支障 ・大学のキャンパス立入制限等により手続きに支障 ・留学プログラム中止等多数	・国費・留学生受入れ促進プログラムにおいて緊急対応を実施（詳細は9ページに記載） ・在籍確認等の手続きの柔軟対応
	宿舍支援交流促進	・国際交流会館（東京・兵庫）の入居率悪化 ・対面による交流イベントの中止	・入居者の臨時募集対応 ・オンラインや屋外等でのイベント実施
	卒業後支援	・対面でのイベント実施に支障 ・帰国留学生の来日や研究者派遣に支障	・就職ガイダンスのオンライン開催
日本人留学生	情報提供	・海外留学フェア・説明会等対面イベント中止 ・他機関でのイベント中止等	・フェア、説明会等イベントのオンライン化
	学資金支給	・全世界の危険レベル引き上げ等の状況により留学の継続や開始等に支障（中断や辞退・中止等多数発生） ・対面での研修や会議等に支障 ・採用手続きの中止（トビタテ）	・各種特例措置により変更等の対応 ・家計急変による渡航支援金申請の対応 ・研修、会議のオンライン対応（採用面接も検討）

2. (1) 令和2年度計画進捗状況②

令和2年度下半期の課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、以下の課題への対応が必要な状況

外国人留学生に対する支援業務

【情報提供】

- ・オンラインフェアによる効果が不明⇒参加者の反応把握（来年度方針の検討に活用）

【日本留学試験】

- ・収支悪化
- ・会場増⇒事故再発防止の業務増

【日本語教育センター】

- ・受入れ数や収支悪化／学力向上や進学率、満足度等の懸念
- ・遠隔授業と対面授業で業務増

【国際交流会館（東京・兵庫）】

- ・収支悪化
- ・交流イベントの実施方法の工夫

日本人留学生に対する支援業務

【情報提供】

- ・イベント実施（協力）回数に関する数値目標の達成に影響

【トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム】

- ・1万人派遣（累計）の目標達成に課題

2. (2) 新型コロナウイルス緊急対応

外国人留学生に対する支援

- ・「**学びの継続**」のための『**学生支援緊急給付金**』（再掲）
- ・**国費外国人留学生に対する支援**
奨学金支給期間終了後、帰国困難である留学生に対して奨学金を支給
大学の留学生受入体制を整備していることが確認でき、早期に新規渡日する新規留学生に
対し滞在費を支給
- ・**私費外国人留学生に対する支援**
経済的理由により修学が困難である外国人留学生に対して、留学生受入れ促進プログラムにおいて特別追加採用を実施

日本人留学生に対する支援

- ・**JASSO災害支援金の支給（JASSOに対する寄附金を原資）**
日本学生支援機構からの奨学金を受給している日本人留学生のうち、帰国を余儀なくされ、かつ、指定地域から帰国した者に対して、**JASSO災害支援金（10万円）**を支給
- ・**海外留学支援制度にかかる特例措置**
一時帰国者及び新規渡航者への渡航支援金支給（協定派遣、学位取得型）
留学開始時期の延期及び支援期間の延長を可能とする（学位取得型）
感染症危険情報レベル2以上の国・地域への渡航を条件付で支援（学位取得型）
- ・**～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～にかかる取扱の柔軟化**
今年度で終了予定であった留学生派遣を1年延長し、追加募集を実施

3. 学生生活支援事業

令和2年度上半期の状況（学生生活支援事業）

- ・対面イベントのオンライン化により、新型コロナウイルス感染症の影響による計画達成上の問題は特になし

区分	主な対応・対策
情報の収集・分析・提供	・セミナー・ガイダンス等のオンライン化対応 (下半期に実施予定)
障害学生支援	
キャリア教育・就職支援	

学生生活支援事業

- ・ **「新型コロナウイルス感染症への対応と学生支援の課題」セミナーの実施**
コロナ禍に対する大学等の取組等について事例紹介予定（12月）
- ・ **新型コロナウイルス感染予防対策に関する状況調査の実施**
障害学生支援にかかる調査として、新たに実施
- ・ **コロナ禍におけるキャリア教育・就職支援事業の実施**
「コロナ禍における就職問題等」をテーマにパネルディスカッションを予定（11月）

4. 財務・その他

令和2年度上半期の状況（財務・その他）

- 新型コロナウイルス感染症の影響による計画達成上の大きな問題は現時点ではない

主な影響	主な対応・対策
<ul style="list-style-type: none"> 日本留学試験、留学生宿舍、日本語学校等に係る自己収入の減 事業の中止による支出減 感染症対策による経費増（消毒液、レイアウト変更、行事等対策経費） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の見直し及び不急事項の実施延期を行うとともに、迅速かつ柔軟に執行予算計画を見直し ※第一次変更：7月、第二次変更：12月予定 ※不測の事態が生じ、支出予算見込みが超過する場合は、資金借入も含め検討
<ul style="list-style-type: none"> ホームページのアクセス数増 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページに特設ページを設け情報発信

寄附金による助成事業

- 寄附金による「新型コロナウイルス感染症対策助成事業」の実施

民間企業や個人から寄せられた寄附金を原資として、経済的に困窮した学生等を支援する大学等に対し、当該支援に係る経費の一部又は全部の額を助成

- 対象となる学校：大学、大学院、短期大学、高等専門学校（4・5年）、専修学校（専門課程）、日本語教育機関等
- 助成の規模：約20億円（対象となる学校からの申請額：約17億円）

大規模自然災害対応

大規模自然災害発生時においても、JASSO災害支援金等の緊急支援を実施